

## 令和3年度 第2回山形県職業能力開発審議会議事録

日時：令和4年2月8日（火）午後3時～午後4時30分

場所：山形県庁12階 1201会議室（配信）

### 審 議

#### （1）第11次山形県職業能力開発計画の策定について

##### 【雇用・コロナ失業対策課長】

- ・（1）第11次山形県職業能力開発計画の策定について、説明を行った。

##### 【議長（会長）】

- ・各委員に対し、質問等を求めた。

##### 【大室委員】

- ・職能施設を中心に幅広く施策が組まれていると感じた。
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）について、山形職業能力開発促進センターでも令和4年度の生産性向上支援訓練にて、600人中100人はDXの訓練を行うように本部から連絡がきている。カリキュラムの内容について、県と情報共有をしていきたい。
- ・11ページの「図12 女性の就業者数の推移（山形県）」にて、直近では県内女性人口のうち約50パーセントが就労していることから類推して、女性の求職者も同程度いると思われる。山形職業能力開発促進センターの離職者訓練は受講生のうち20%が女性であるため、今後も、女性の訓練生を増やすために力を入れていきたい。

##### 【倉持委員】

- ・この案に沿って着実に実行していくと良いと思う。
- ・コロナ禍において、教鞭を執っている東北公益文化大学、実践女子大学への高校生の出願状況を見ると、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感などから比較的地元志向が続いている。新型コロナウイルス感染症の問題はなかなかポジティブに捉えることが難しいが、職業能力開発については、本県の良さを生かして行くチャンスだと思う。データやアンケート調査の結果を見ても、明確な理由を持って山形県から出るという訳でもなく、なんとなく県外へ出て生活してみたいなどという流れがあると思うので、コロナを契機にして「山形で頑張りたい」という高校生を増やせるよう、着実にこの案を進めて行くことが必要であると考えます。
- ・自動車整備は職業訓練のなかでも非常に重要な位置を占めていると思うが、5年後～10年後を考えると、既存のガソリンで走る車だけでなく、電気自動車やICTと融合した自動車も発展すると思う。そうした中で、産業界の変化を先取りするような、少なくとも変化に同時について行けるようなカリキュラムにするために普段から見直していくことが必要だと思う。私の専門の経営学も、従来の専門性を深めることと、従来とは異なる環境に適合する「両利き」の能力を高めるのが重要であるため、本県の職業能力開発でも「両利

き」の能力を高めることが大切だと思う。

#### 【高橋委員】

・職業能力開発施設の経済的に支援が必要な入校希望者への対応について、「政府に奨学金制度創設を働きかける」とあるが、県独自の奨学金制度については考えているか。

#### 【雇用・コロナ失業対策課長】

・本県の職業能力開発施設だけの奨学金制度の創設は難しく、様々な点から検討する必要がある。また、現在は、県内企業に就職した場合に奨学金返還を支援するという事業を行っている。現段階では、奨学金の創設を国に働きかけることを一番に行っていきたい。

#### 【中鉢委員】

- ・全体的にはこのままで進めていただきたい。
- ・18 ページの「①県立職業能力開発施設の入校者数」について、庄内校や庄内センターの落ち込みが目立っている。訓練科の設置や定員数は適正なのか、様々な対応が必要であると思う。
- ・DX について、今の事業に DX を取り込むということが上手くいっていない事業所がある。DX の導入について相談に乗ってくれる若い方がいれば助かるので、DX についての教育もぜひ進めていただきたい。
- ・35 ページの託児付き離転職者訓練はとても良いと思うので、今後も実施していただき、県内の就職率アップに繋げていただきたい。

#### 【雇用・コロナ失業対策課長】

- ・庄内校は時代のニーズに合わせて学科の見直しをした結果、充足率が上昇した。しかし、時代は刻々と変化しているため、どういったカリキュラムが必要なのかを今後も考えていきたい。
- ・また、県内の子どもたちに対し、職業能力開発施設の認知度を高めるための PR もまだまだ不足している部分があると思うので、カリキュラムの充実とともに、PR も積極的に行っていきたい。県庁・総合支庁・県立職業能力開発施設の職員での検討会議も開催しているため、そういった意見交換の機会を捉えながら、現場の声を取り入れて改善し、この計画に取り組んでいきたい。

#### 【土屋委員】

- ・この計画を、特に若者や障がい者について促進して欲しい。若者については、県外に流出しない対策や、障がい者については、働きたくても働けない方々が多く存在する。特に山形県は障がい者の雇用率が全国 46 位なので、若者と障がい者雇用について、特に重視していただきたい。
- ・34 ページの出前授業について、具体的にどのようなことを行っているのか知りたい。
- ・31 ページの「(1) 本県産業界が目指す Society5.0 の実現や SDGs の取組への対応」について、職業能力開発施設への DX に関する授業は、前年度とは異なる内容で DX を取り込ん

だカリキュラムになっているのか。

- ・障がい者雇用について、当社の子会社では、発達障害の特性を生かした就労移行支援を行っている。議題の中に、関係機関との連携が必要という話があったが、民間との連携も行っていただきたい。

#### 【雇用・コロナ失業対策課 課長補佐（産業人材育成担当）】

- ・出前授業について、今年度から、職業能力開発施設及び県内の協力企業の団体と協力し新しく開始した事業で、県内の学校に送付したメニューの中から授業内容を選んでいただき、オーダーに合わせたカリキュラムを再度練った上で、授業を行っている。
- ・31 ページのDXについて、Society5.0やSDGsなどがベースとなるようなカリキュラムを盛り込みながら、新しい時代を担う実践技術者を育成している。
- ・障がい者雇用について、民間とも協力して、人材育成や就労支援を行っていききたい。

#### 【雇用・コロナ失業対策課長】

- ・障がい者雇用について、来年度に向けて新たな枠組みで取組みを進める。実際に現場に入り、直接障がい者や企業をコーディネートするなど、様々な制度の周知や、障がい者の特性を企業の方に理解してもらえるような取組みを積極的に行っていききたい。今後、民間の障がい者雇用の支援を行っている方々とも情報交換・情報提供を行っていききたい。

#### 【山本委員】

- ・当社でも、女性の就業の応援や障がい者雇用も行っているが、まだまだだと思っている。当社では、2～3年前前から障がい者雇用に力を入れていて、県の障がい者職業センターから、企業側に説明をしにきてくださることもある。また、若い人に県内に残って欲しいので、当社で設置している企業内職業訓練校についても、今後も公的な支援を県としてやっていただきたい。
- ・山形に残りたいと思われる何かが必要であるため、子ども達や若者が遊べるような場所を作っていかなければならない。素晴らしい企業が沢山あるので、山形県に残ってもらえるような環境的な部分も重要であると思う。

#### 【紺野委員】

- ・引き続き若者・女性・高齢者・障がい者の職業能力開発を進めて行っていただきたい。
- ・41 ページの県立職業能力開発施設における「(5) 広報の強化と入校生の確保」について、「高校生を中心に学校の認知度を高める周知広報を強化する」とあるが、普通高校から職業能力開発施設に入校する学生が安心して学ぶことができ、かつ工業高校から入校し知識のある学生もスキルアップできるような職業能力開発施設にしていくことが入校のPRにもつながり大切であると思う。

#### 【古川委員】

- ・ハローワークで職業紹介や職業相談を行っているが、産業構造が変わる中で、労働力需給

のミスマッチを埋めていくにはスキルアップが重要であるため、人材育成や技能振興は大変重要なものだと思う。この計画を、労働者や事業主に有益な施策として届けていくためには、ニーズを汲み続けて施策を進めていくことが重要。これからも県と連携して取り組んでいきたい。

**【議長（会長）】**

- ・概要を見ると、新しい施策や、強化すべき施策が分かり、いずれも必要性を感じた。労働は需要と供給から成り立っているが、職業能力開発では供給面をいかに強化していくかという点で、女性や障がい者などの求職者が、できるだけ高度な技能を身に付けて働くための仕組みを地道に作ることで、長期的に給与水準の上昇や若者定着に繋がると思う。
- ・今回の計画は、職業能力開発をどのようにこれから進めていくかが改めて明示された。この計画を実施するだけでなく、時代の変化と共に、どのように取り組んでいくのかを審議会の中で内容を検証し、次に向けた新たな取り組みや提案を委員と協力して考えていきたい。

**【雇用・コロナ失業対策課長】**

- ・答申（案）について、計画策定までの今後のスケジュールについての説明を行った。

**【議長（会長）】**

- ・第11次山形県職業能力開発計画について、審議した答申（案）をもとに、本日の意見を踏まえ修正を行い、知事に答申を行う旨の説明があった。

**閉 会**